

アベノミクスが展開されているとは言え、鳥取県のような地方部にはまだ十分な効果が及んできておらず、産業・雇用の活性化や自然環境を活かした独自の対策が急がれます。全都道府県で唯一ラスパイレス指数ベースで99.4と国家公務員給与水準を下回っているにもかかわらず、地方交付税を10億円程度削減されるという、地方財源全般への不安要素を感じざるを得ず、やりくりをしながら県民の期待に応えていかなければなりません。

このような中、地方分権の現場から、地方自治の先進県づくりや「支え愛」の社会づくりに、勇躍挑戦していくことを使命として、以下の視点で鳥取県政運営に当たることとしました。



鳥取県知事 平井 伸治

とっとりグリーンウェイブ

全国植樹祭、全国都市緑化とっとりフェア、「エコツーリズム国際大会2013in鳥取」など、緑がテーマの大型行事を挙行し、県民の意識改革を図るとともに、鳥取県の雄大な自然と緑の豊かさを国内外へ訴え、誘客等につなげていくこととしています。

米子市崎津地区に当面は日本最大規模で開業する42.9MWのメガソーラー発電所の建設を推進し、次世代エネルギーパークとして環境教育等の拠点とするほか、サイクリングロード整備などスポーツツーリズムやウォーキングリゾートなど、鳥取県の豊かな自然を体感しながら楽しむ新たなスタイルの観光を推進します。

また、震災被災地の樹木の種子を鳥取県内で苗に育てて東北に里帰りさせる「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」を展開するほか、小水力発電及び木質バイオマス発電導入を強力に支援します。

危機を克服 産業・雇用、防災・減災

昨年度末の補正も含めた予算運営により896億円で3,900人分の雇用確保を図るとともに、中小の県内製造業者が新たな製品や技術開発を行う取り組みを強力に後押しするほか、経済団体や金融機関等と連携した中小企業支援ネットワークの体制を強化します。

原子力防災については、周辺地域でゼロからのスタートとならざるを得ない中で、国と折衝し3年程度での初期整備完了を目指して、情報収集・提供体制の整備、放射線モニタリング体制や医療体制の充実強化、避難路の安全確保など、可及的速やかに安全体制構築を進めます。

農林水産業については、評判の高い新品種の梨「新甘泉」の生産拡大と高品質化への取り組み、鳥取和牛オレイン55のさらなるブランド化、また、井戸海水による陸上養殖など、新分野へも積極的に乗り出し、付加価値の高い競争力ある一次産業を育成します。

大交流時代へ

3月には念願の鳥取自動車道、更に鳥根県側の松江自動車道が開通し、山陰も全国の高速道路網と結

ばれた大交流時代が到来

し、GWの鳥取砂丘も昨年の2割増の人出となりました。この機会に山陰を周遊する旅行の促進を図ることとし、さらに、山陰海岸世界ジオパークをアピールする山陰海岸国立公園指定50周年記念行事を行うほか、「国際まんが博・乙」の実施をはじめ「まんが王国」を国内外にアピールするとともに、鳥取県のコンテンツ産業を積極的に県外に売り込むための支援策を講じます。

境港の日本海側重要港湾としての拠点性を高めるため、コンテナターミナルの効率化など境港の機能強化を進めるとともに、外国人誘客を強化するため、香港等からの国際航空チャーター便の誘致を行います。また、県内企業の東南アジア進出の動きを支援し観光情報等を効果的に発信するため、新たな鳥取県の海外拠点をタイのバンコクに設置します。

住まいや“いいまち”とっとり

いわゆる限界集落の活性化に資するため、市町村と連携して、移住・定住者に対する1千万円規模のプレミアム支援を創設するとともに、県外のIT企業等が県内の空き店舗等をオフィス化する際に支援し、さらにアーティストリゾート推進拠点整備にも取り組みます。

「子育て王国」推進のため、3歳児保育士加配等の独自事業に乗り出すとともに、障がい者が農業等に従事する農福・水福連携強化や、障がい者芸術文化活動支援、手話言語条例（仮称）案検討に取りかかることとしました。また、全国に先駆けて県教育委員会と締結した「教育に関する協約」に基づき、「いじめ・不登校総合対策センター」の設置や鳥取県学力向上推進本部の設置など、教育改革を積極的に進めます。

一歩先の県政推進

2月県議会で、都道府県初の常設型住民投票制度導入を実現した、鳥取県民参画基本条例制定を契機として、官民協働で地域課題の解決を図るアドボケートプランニング制度を導入するなど、県民とのパートナーシップに基づく地方自治のモデルづくりを目指します。